



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7061 URL <https://www.jhospice.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）高橋 正
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長 CFO （氏名）加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	6,691	17.8	290	△41.6	211	△43.0	115	△48.6
2024年12月期中間期	5,681	22.2	497	△26.5	370	△31.0	225	△36.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 115百万円（△48.6%） 2024年12月期中間期 225百万円（△36.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	13.79	13.68
2024年12月期中間期	27.52	26.81

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	17,983	3,515	19.5
2024年12月期	18,310	3,446	18.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,514百万円 2024年12月期 3,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2025年12月期	ー	0.00			
2025年12月期（予想）			ー	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	23.8	1,300	1.0	1,050	4.2	680	6.3	81.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	8,428,100株	2024年12月期	8,266,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,490株	2024年12月期	445株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	8,383,915株	2024年12月期中間期	8,175,487株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 （3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

② 2025年1月～6月におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした在宅ホスピスの事業を推進し、当中間連結会計期間においては、以下のホスピス施設を新たに開設しました。

名称	所在地	居室数	開設月
ファミリー・ホスピス日吉本町ハウス	横浜市港北区	38	2025年2月
ファミリー・ホスピス上石神井ハウス	東京都練馬区	37	2025年3月
ファミリー・ホスピス月寒東ハウス	札幌市豊平区	36	2025年3月
ファミリー・ホスピス新柏ハウス	千葉県柏市	36	2025年4月
ファミリー・ホスピス西葛西ハウス	東京都江戸川区	43	2025年4月

以上、5施設の新規開設により、当社グループの運営するホスピス住宅は、全53施設1,799室となり、前連結会計年度末より190室増加（前期比11.8%増）しました。

③ 前年同期比較

第1四半期連結会計期間に低下した稼働率は4月以降に回復上昇し、また、前第4四半期連結会計期間から計10施設を開設したことにより入居者数が増え、前中間連結会計期間に比べ、増収となりました。

一方で、成長を実現するための組織作り（営業組織、エリア・ユニット・本部サポート体制の強化）は順調に進んでおり、採用費及び人件費が前年同期比で約1億7千万円増加しました。加えて、前第4四半期連結会計期間からの10施設分の開設前先行投資費用と開設後の運営等により費用負担が嵩み、当中間連結会計期間での新規開設10施設分の損益は約2億3千万円の赤字となりました。

これらの結果、前中間連結会計期間に比べ、増収減益となりました。

④ 当社の施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設の居室数が30室前後の場合は施設開設から約1年をかけて、40室前後の場合は施設開設から約1年半をかけて、当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、6,691,155千円（前年同期比17.8%増）となりました。利益に関しては、営業利益が290,648千円（前年同期比41.6%減）となり、助成金収入等の営業外収益155,392千円、支払利息等の営業外費用234,497千円を計上した結果、経常利益は211,543千円（前年同期比43.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は115,622千円（前年同期比48.6%減）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産17,983,969千円となり、前連結会計年度末に比べて326,582千円減少しました。これは主に、土地が106,183千円、建設仮勘定が279,251千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は14,468,485千円となり、前連結会計年度末に比べて395,441千円減少しました。これは主に、短期借入金が233,300千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が計154,636千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,515,484千円となり、前連結会計年度末に比べて68,859千円増加しました。これは主に、利益剰余金が8,362千円減少した一方で、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,311千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は19.5%となり、前連結会計年度末の18.8%に比べて0.7ポイント増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2025年8月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,291	1,402,205
売掛金	1,947,520	2,115,610
その他	313,300	216,920
流動資産合計	3,787,112	3,734,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,788,595	3,029,886
機械装置及び運搬具	11,439	11,439
工具、器具及び備品	215,004	251,858
土地	1,988,978	1,882,795
リース資産	9,111,464	9,111,464
建設仮勘定	788,641	509,390
減価償却累計額	△1,770,725	△2,025,715
有形固定資産合計	13,133,398	12,771,119
無形固定資産		
のれん	353,740	323,057
その他	35,970	49,398
無形固定資産合計	389,710	372,456
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,455	120,982
その他	899,873	984,675
投資その他の資産合計	1,000,329	1,105,658
固定資産合計	14,523,438	14,249,233
資産合計	18,310,551	17,983,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 1,102,300	※ 869,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 305,081	※ 308,056
リース債務	196,588	202,212
未払金	175,594	275,143
未払費用	718,392	743,419
預り金	291,885	282,863
未払法人税等	181,447	119,519
賞与引当金	—	31,917
その他	18,126	18,679
流動負債合計	2,989,415	2,850,810
固定負債		
長期借入金	※ 3,118,584	※ 2,960,973
リース債務	8,465,661	8,362,879
退職給付に係る負債	67,279	73,723
資産除去債務	60,984	61,206
その他	162,002	158,891
固定負債合計	11,874,511	11,617,674
負債合計	14,863,927	14,468,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,561	477,872
資本剰余金	783,065	824,376
利益剰余金	2,222,075	2,213,712
自己株式	△965	△1,038
株主資本合計	3,440,736	3,514,923
新株予約権	5,888	560
純資産合計	3,446,624	3,515,484
負債純資産合計	18,310,551	17,983,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,681,365	6,691,155
売上原価	4,808,552	5,933,312
売上総利益	872,813	757,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,380	47,220
給料及び手当	68,381	75,732
法定福利費	12,945	15,686
租税公課	146,923	173,730
のれん償却額	30,682	30,682
その他	78,519	124,142
販売費及び一般管理費合計	374,833	467,194
営業利益	497,979	290,648
営業外収益		
受取利息	19	854
助成金収入	82,760	150,025
その他	2,275	4,511
営業外収益合計	85,054	155,392
営業外費用		
支払利息	212,160	231,682
その他	18	2,814
営業外費用合計	212,178	234,497
経常利益	370,856	211,543
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,705
特別利益合計	—	3,705
税金等調整前中間純利益	370,856	215,248
法人税、住民税及び事業税	140,195	120,153
法人税等調整額	5,646	△20,527
法人税等合計	145,842	99,625
中間純利益	225,014	115,622
親会社株主に帰属する中間純利益	225,014	115,622

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	225,014	115,622
中間包括利益	225,014	115,622
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	225,014	115,622

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	370,856	215,248
減価償却費	220,312	260,386
のれん償却額	30,682	30,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	31,917
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,552	6,444
受取利息	△19	△854
支払利息	212,160	231,682
助成金収入	△82,760	△150,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,070	△168,089
未払金の増減額 (△は減少)	26,546	79,952
未払費用の増減額 (△は減少)	7,567	25,027
預り金の増減額 (△は減少)	32,627	△9,021
その他	△25,607	58,542
小計	565,847	611,893
利息の受取額	9	925
利息の支払額	△192,928	△232,311
助成金の受取額	82,760	217,464
法人税等の支払額	△254,041	△182,117
法人税等の還付額	118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,766	415,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,678,627	△1,225,452
有形固定資産の売却による収入	—	1,309,490
無形固定資産の取得による支出	△3,345	△20,095
差入保証金の差入による支出	△21,088	△92,281
差入保証金の回収による収入	60,077	16,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,984	△11,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	731,300	649,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△882,300
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△167,024	△154,636
自己株式の取得による支出	△88	△72
配当金の支払額	—	△123,984
リース債務の返済による支出	△79,353	△97,158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,271	81,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,105	△528,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,112	△124,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,006	1,526,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,608,894	※ 1,402,205

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、固定資産の使用実態をより適切に表示する観点から、勘定科目の使用方法和表示科目を見直し、「機械装置及び運搬具」としていた一部の資産について「建物及び構築物」として表示区分を変更することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定資産」に表示していた、「建物及び構築物」2,222,753千円、「機械装置及び運搬具」577,281千円は、「建物及び構築物」2,788,595千円、「機械装置及び運搬具」11,439千円として表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社（ファミリー・ホスピス株式会社）においては、事業拡大及び財務基盤の安定化のため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメント型タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

① 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,980,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,102,300	869,000
差引額	877,700	931,000

② コミットメント型タームローン契約

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
タームローン極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	—	—

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。